

厚生労働省 三重労働局発表  
令和6年1月26日(金)14時解禁

令和6年1月26日(金)  
三重労働局職業安定部職業対策課  
課長 中村 克彦  
課長補佐 土屋 ゆり  
外国人雇用対策担当官 川端 滋人  
電話 059-226-2306

報道関係者各位

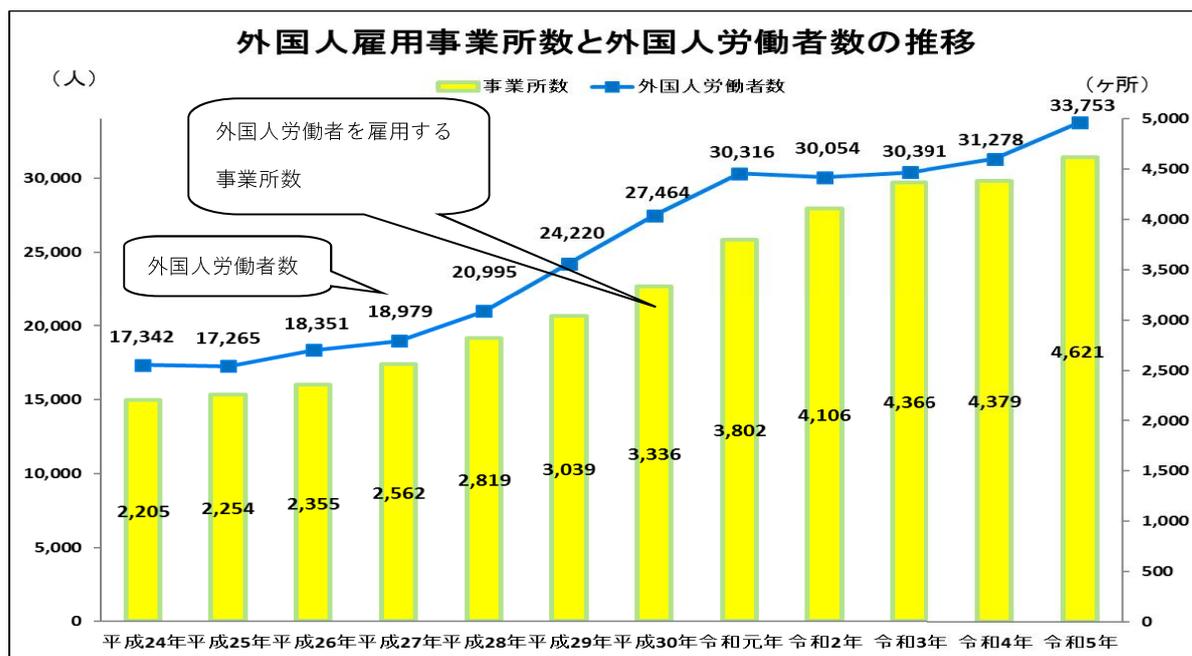
## 三重県内における外国人労働者数 33,753 人 [前年比 2,475 人増](令和5年 10月末現在)

三重労働局(局長 金尾 文敬)では、令和5年10月末現在の県内の外国人雇用状況について届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として、すべての事業主に対し、外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。)の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は **33,753 人**【前年比 2,475 人増】
- 外国人労働者を雇用しているとして届出のあった事業所は **4,621 か所**【前年比 242 か所増】



# 「外国人雇用状況」届出状況の概要

(令和5年10月末現在)

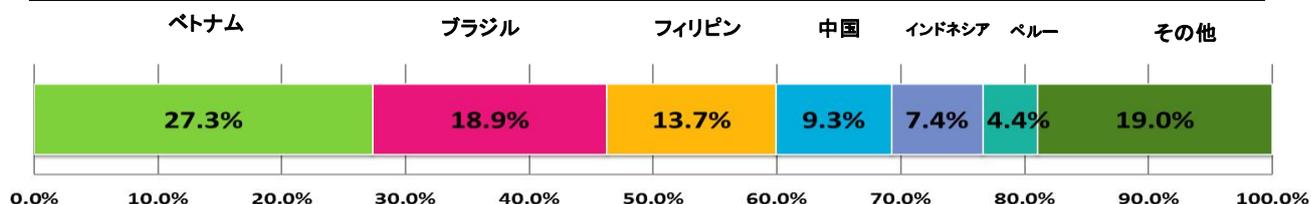
## 1 外国人労働者の状況

### 労働者全体の状況

・外国人労働者数は33,753人。前年同期比で2,475人増加した。

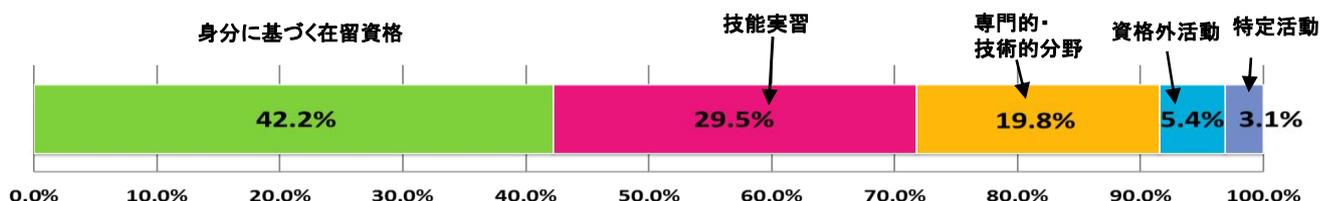
### ○国籍別の状況

国籍	外国人労働者数	構成比	増減数	前年同期比
ベトナム	9,226人	27.3%	1,441人	18.5%増加 ↗
ブラジル	6,388人	18.9%	-444人	-6.5%減少 ↘
フィリピン	4,618人	13.7%	277人	6.4%増加 ↗
中国	3,146人	9.3%	-174人	-5.2%減少 ↘
インドネシア	2,489人	7.4%	608人	32.3%増加 ↗



### ○在留資格別の状況

在留資格	外国人労働者数	構成比	増減数	前年同期比
身分に基づく在留資格	14,258人	42.2%	-464人	-3.2%減少 ↘
技能実習	9,959人	29.5%	1,287人	14.8%増加 ↗
専門的・技術的分野	6,678人	19.8%	1,575人	30.9%増加 ↗
資格外活動(留学等)	1,818人	5.4%	78人	4.5%増加 ↗



### ○ハローワーク別の状況

ハローワーク別	外国人労働者数	構成比	増減数	前年同期比
ハローワーク四日市	7,327人	21.7%	543人	8.0%増加 ↗
ハローワーク鈴鹿	6,768人	20.1%	-284人	-4.0%減少 ↘
ハローワーク津	5,424人	16.1%	657人	13.8%増加 ↗
ハローワーク桑名	5,273人	15.6%	587人	12.5%増加 ↗
ハローワーク伊賀	3,467人	10.3%	155人	4.7%増加 ↗
ハローワーク松阪	2,764人	8.2%	284人	11.5%増加 ↗



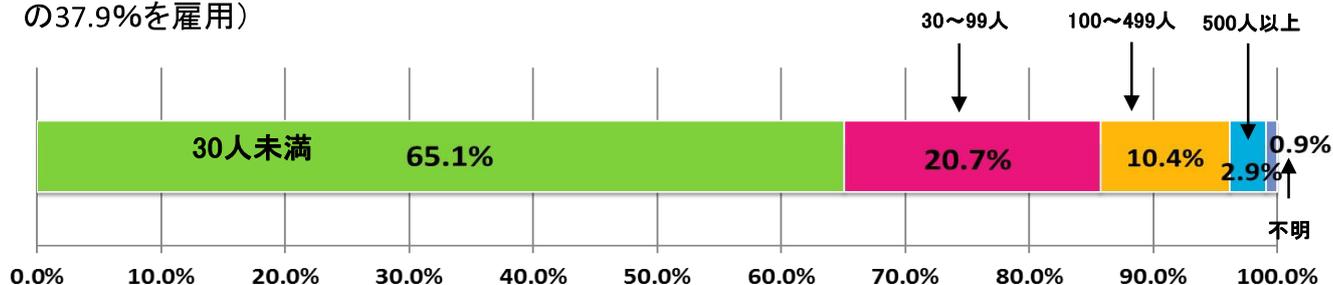
## 2 事業所の状況(別表8)

### 事業所全体の状況

・外国人を雇用している事業所は4,621か所。前年同月比で242か所(5.5%)増加し、平成19年10月1日届出義務化以降、最高となっています。

### ○事業所規模別の状況

・「30人未満事業所」が3,007か所と最も多く、事業所全体の65.1%を占める。(外国人労働者全体の37.9%を雇用)



## 3 産業別の状況(別表4)

### ○外国人労働者を雇用する事業所

	事業所数	構成比	増減数	前年同期比
製造業	1,348か所	29.2%	36	2.7%増加 ↗
建設業	738か所	16.0%	61	9.0%増加 ↗
卸売・小売業	609か所	13.2%	65	11.9%増加 ↗
サービス業 (他に分類されないもの)	398か所	8.6%	3	0.8%増加 ↗

### ○外国人労働者の就労先

	外国人労働者数	構成比	増減数	前年同期比
製造業	15,139人	44.9%	1460	10.7%増加 ↗
サービス業 (他に分類されないもの)	6,901人	20.4%	-621	-8.3%減少 ↘
卸売・小売業	2,559人	7.6%	503	24.5%増加 ↗
建設業	2,194人	6.5%	318	17.0%増加 ↗

## 4 特定技能外国人の状況(別表9)

・平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は2,281人。

## 《届出状況のまとめ》

### 1 外国人労働者及び外国人労働者を雇用している事業所の状況

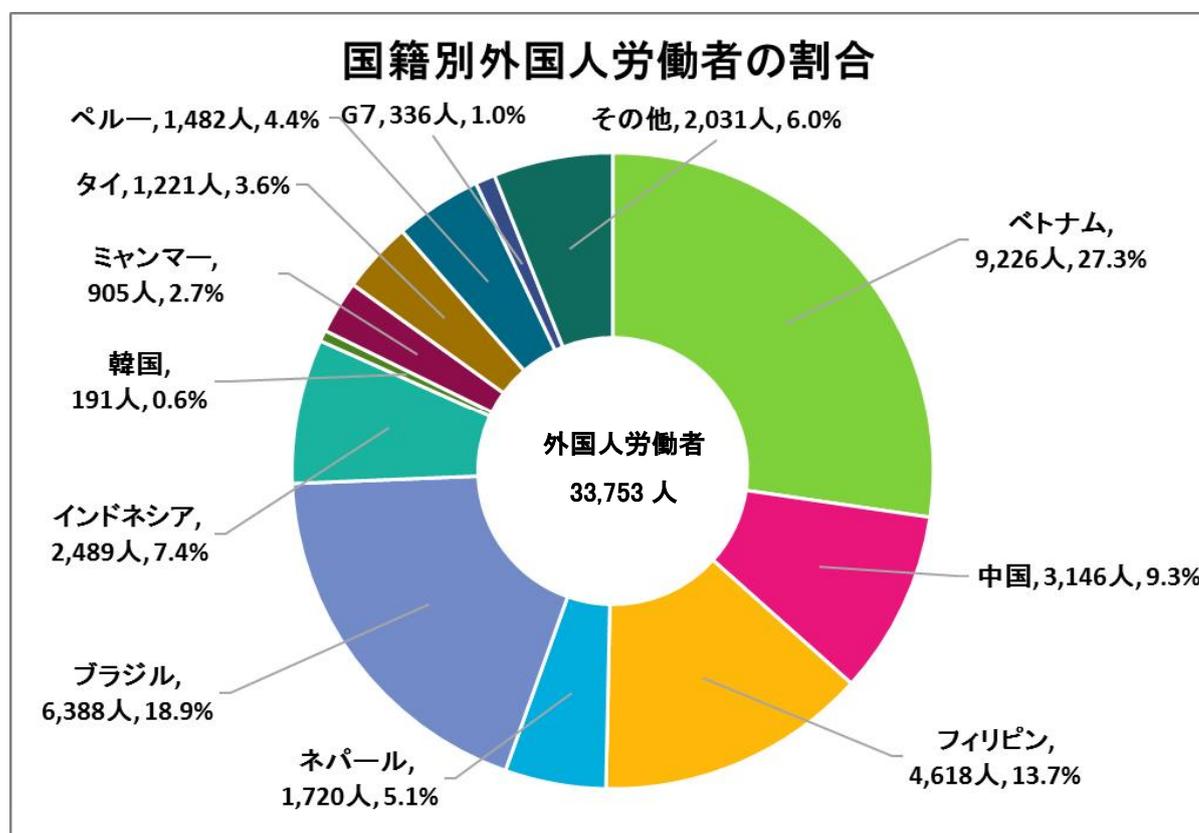
(1) 令和5年10月末現在、外国人労働者数は33,753人（前年比2,475人・7.9%増）です。外国人労働者を雇用しているとして届出のあった事業所は4,621か所（前年比242か所・5.5%増）であり、事業所は届出義務化以降、最高となっています。[別表2-1]

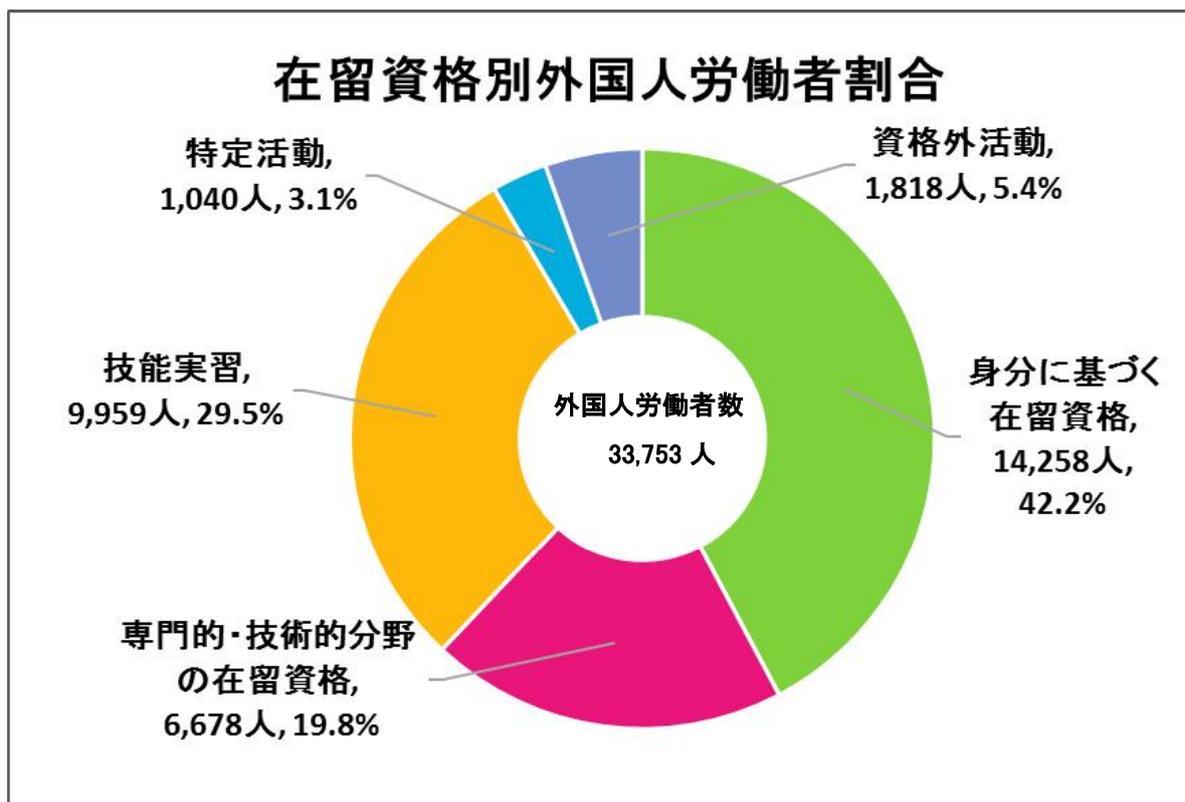
(2) 届出のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は446か所、当該事業所で就労する外国人労働者10,032人であり、それぞれ事業所全体の9.7%、外国人労働者全体の29.7%を占めています。[別表2-1]

### 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の27.3%を占め、次いで、ブラジルが18.9%、フィリピンが13.7%となっています。対前年比でみると、ミャンマー-37.1%増、インドネシア32.3%増、などの国籍で多くなっています。[別表1]

(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」（注1）が14,258人で外国人労働者全体の42.2%を占め、次いで、「技能実習」が9,959人で29.5%、「専門的・技術的分野の在留資格」（注2）が6,678人で19.8%となっています。[別表1]



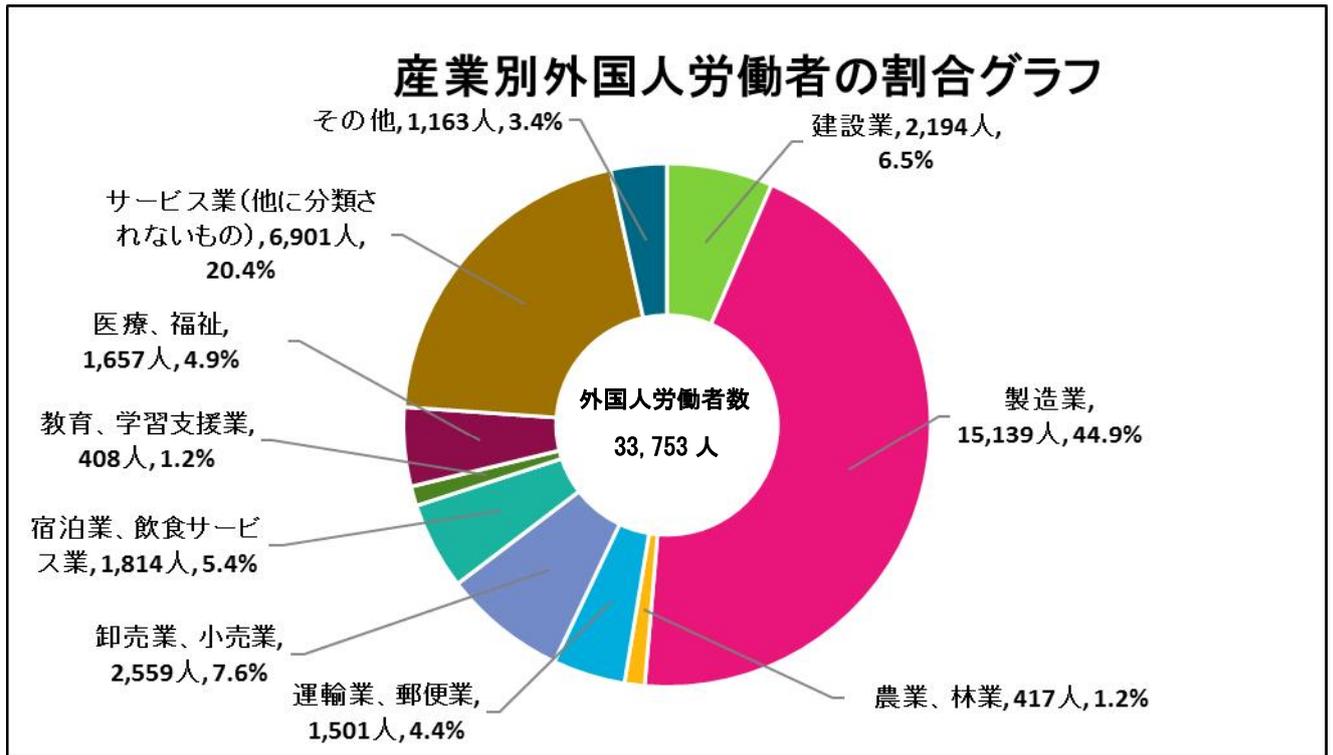


- \* (注1) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。  
 (注2) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号」、「高度専門職2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が該当する。

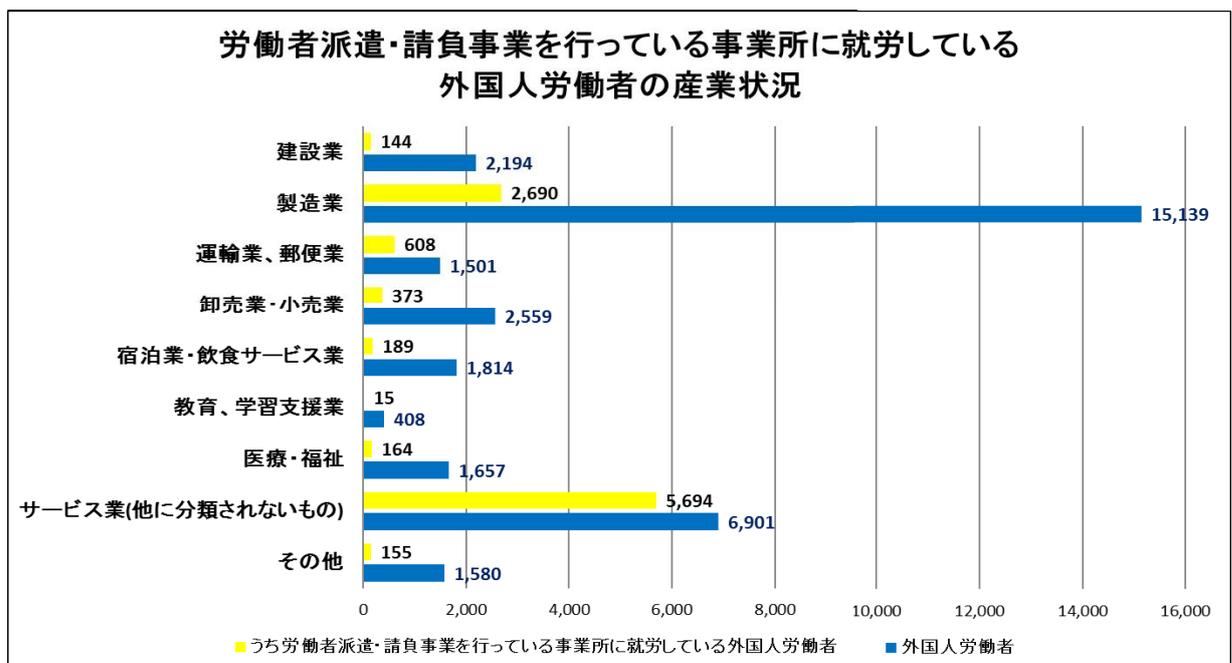
(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムについては、「技能実習」が52.3%、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が34.5%占めています。ブラジルについては、「身分に基づく在留資格」が99.6%を占めており、その主な内訳は、「永住者」が54.6%、「定住者」が35.2%となっています。中国では、「技能実習」の割合が34.1%、「身分に基づく在留資格」が29.9%を占めています。[別表1]

### 3 産業別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 外国人労働者数を産業別にみると、「製造業」が44.9%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が20.4%を占めており、主要な産業のうち増加率が高いのが「卸売業・小売業」で前年同月比24.5%増、「宿泊業・飲食サービス業」で前年同月比23.6%増、「建設業」が17.0%増加となっています。[別表4]

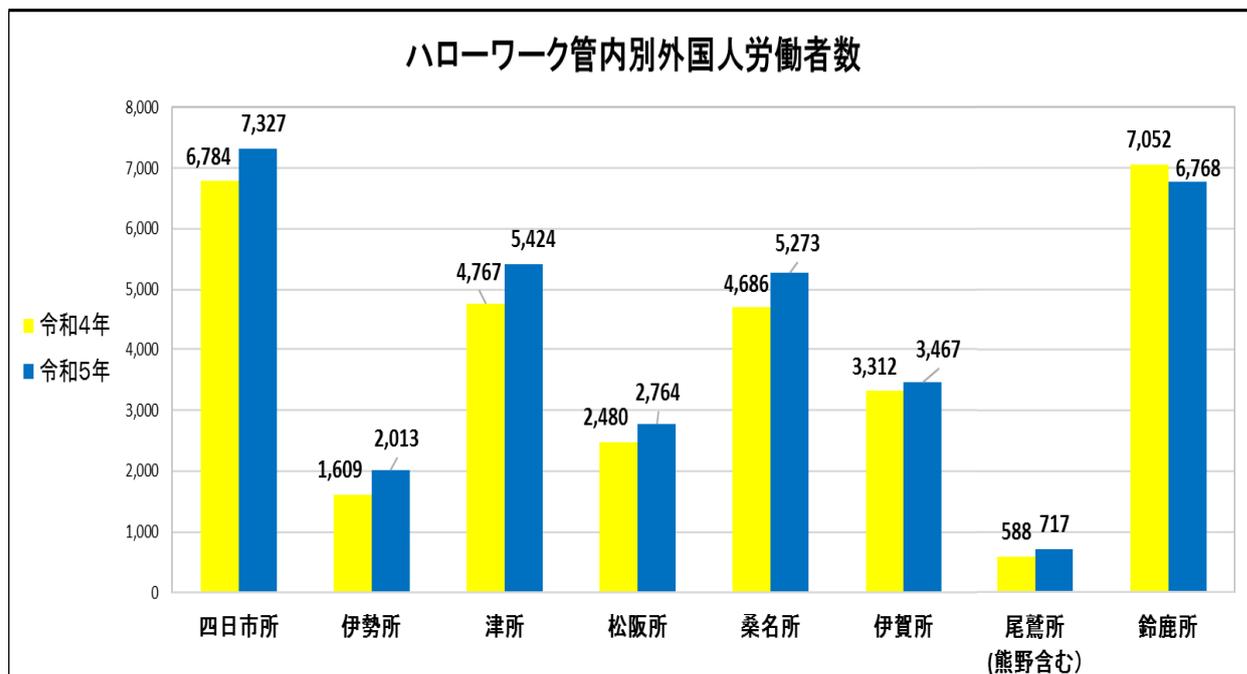


(2) 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の状況を産業別にみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者数全体の17.8%にあたる2,690人(労働者派遣業を含む)、「サービス業(他に分類されないもの)」では、同82.5%にあたる5,694人になっています。[別表4]



#### 4 ハローワーク管内別外国人労働者数

外国人労働者数をハローワーク管内別で見ると、四日市所が7,327人と21.7%を占め、次いで鈴鹿所が6,768人の20.1%、津所5,424人16.1%、桑名所5,273人15.6%、伊賀所3,467人10.3%、松阪所2,764人8.2%、伊勢所2,013人6.0%、尾鷲所（熊野を含む）717人2.1%となっています。〔別表2-1〕



#### 5 特定技能外国人の状況

特定技能外国人は2,281人で、特定産業分野別（注1）の多い分野として、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業（注2）が802人、ついで飲食料品製造業650人、介護281人、建設134人、造船・船用工業127人となっています。〔別表9〕

\*注1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

\*注2：令和4年5月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造3分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。

## 外国語通訳者設置安定所

下記のハローワークにおいて外国人雇用サービスコーナーを設置し、ポルトガル語等の通訳及び職業相談を行っています。（ハローワーク伊勢・尾鷲・熊野を除く）

設置所	住 所 電話番号	取扱時間	使用言語
ハローワーク 四日市	四日市市本町 3-95 059-353-5566	月～水 9：00～12：00、13：00～16：30 木・金 9：30～12：00、13：00～16：15	ポルトガル語
ハローワーク 津	津市島崎町 327-1 059-228-9161	月～金 9：00～12：00 火 13：00～15：00 木 13：00～14：30	ポルトガル語
		火・水・金 9：00～12：00、13：00～16：00	英語 タガログ語
ハローワーク 松阪	松阪市高町 493-6 松阪合同庁舎 0598-51-0860	水 9：30～11：30	ポルトガル語
		月・水・金 9：30～12：00、13：00～17：00	タガログ語
ハローワーク 桑名	桑名市桑栄町 1-2 サンファール北館 1 階 0594-22-5141	月 10：00～12：00、13：00～15：00 火～木 10：00～12：00、13：00～17：00 金 10：00～12：00、13：00～16：00	ポルトガル語
		水・金 10：00～12：00、13：00～16：00 木 10：00～12：00、13：00～16：30	スペイン語
ハローワーク 伊賀	伊賀市四十九町 3074-2 0595-21-3221	月～水 9：00～12：00、13：00～16：30	ポルトガル語 スペイン語 英語
ハローワーク 鈴鹿	鈴鹿市神戸 9-13-3 059-382-8609	月～金 8：30～17：15	ポルトガル語 スペイン語

## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和5年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2-1）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表2-2）都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3-1）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表3-2）都道府県別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5-1）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表5-2）都道府県別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表9-1）安定所別・特定産業分野別外国人労働者数

（別表9-2）都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数(三重労働局)

令和5年10月末現在

単位：人

	総数		①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
	総数	対前年増減比(%)	うち技術・人文知識・国際業務				うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等		うち永住者		うち永住者のうち定住者
			計	うち特定技能						うち日本人の配偶者等	うち永住者			
三重局計	33,753	7.9	6,678 (19.8%)	2,281 (6.8%)	1,040 (3.1%)	9,959 (29.5%)	1,818 (5.4%)	1,215 (3.6%)	14,258 (42.2%)	7,856 (23.3%)	377 (1.1%)	4,470 (13.2%)	0 (0.0%)	
ベトナム	9,226 [27.3%]	18.5	3,183 (34.2%)	1,054 (11.4%)	564 (6.1%)	4,828 (52.3%)	413 (4.5%)	146 (1.6%)	238 (2.6%)	107 (1.2%)	95 (1.0%)	12 (0.3%)	0 (0.0%)	
中国 (香港、マカオを含む)	3,146 [9.3%]	▲ 5.2	902 (28.7%)	286 (9.1%)	47 (1.5%)	1,074 (34.1%)	183 (5.8%)	118 (3.8%)	940 (29.9%)	660 (21.0%)	167 (5.3%)	54 (1.9%)	0 (0.0%)	
フィリピン	4,618 [13.7%]	6.4	406 (8.8%)	321 (7.0%)	41 (0.9%)	588 (12.7%)	7 (0.2%)	4 (0.1%)	3,576 (77.4%)	1,710 (37.0%)	117 (2.5%)	1,409 (30.5%)	0 (0.0%)	
ネパール	1,720 [5.1%]	14.7	588 (34.2%)	55 (3.2%)	128 (7.4%)	32 (1.9%)	888 (51.6%)	695 (40.4%)	84 (4.9%)	39 (2.3%)	28 (1.6%)	6 (0.3%)	0 (0.0%)	
ブラジル	6,388 [18.9%]	▲ 6.5	17 (0.3%)	0 (0.0%)	5 (0.1%)	0 (0.0%)	4 (0.1%)	1 (0.0%)	6,362 (99.6%)	3,485 (54.6%)	567 (8.9%)	2,250 (35.2%)	0 (0.0%)	
インドネシア	2,489 [7.4%]	32.3	506 (20.3%)	319 (12.8%)	93 (3.7%)	1,594 (64.0%)	47 (1.9%)	38 (1.5%)	249 (10.0%)	134 (5.4%)	33 (1.3%)	67 (2.7%)	0 (0.0%)	
韓国	191 [0.6%]	▲ 6.8	69 (36.1%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	14 (7.3%)	13 (6.8%)	106 (55.5%)	79 (41.4%)	22 (11.5%)	3 (1.6%)	0 (0.0%)	
ミャンマー	905 [2.7%]	37.1	162 (17.9%)	84 (9.3%)	29 (3.2%)	701 (77.5%)	7 (0.8%)	6 (0.7%)	6 (0.7%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	
タイ	1,221 [3.6%]	13.9	174 (14.3%)	107 (8.8%)	10 (0.8%)	644 (52.7%)	12 (1.0%)	6 (0.5%)	381 (31.2%)	228 (18.7%)	83 (6.8%)	58 (4.8%)	0 (0.0%)	
ベルー	1,482 [4.4%]	▲ 5.3	4 (0.3%)	1 (0.1%)	3 (0.2%)	38 (2.6%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1,436 (96.9%)	959 (64.7%)	53 (3.6%)	368 (24.8%)	0 (0.0%)	
G 7 等	336 [1.0%]	1.8	206 (61.3%)	57 (0.3%)	5 (1.5%)	0 (0.0%)	5 (1.5%)	3 (0.9%)	120 (35.7%)	65 (19.3%)	49 (14.6%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	
うちアメリカ	184 [0.5%]	▲ 2.6	139 (75.5%)	35 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	45 (24.5%)	22 (12.0%)	21 (11.4%)	0 (1.1%)	0 (0.0%)	
うちイギリス	36 [0.1%]	28.6	21 (58.3%)	7 (0.0%)	1 (2.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (38.9%)	10 (27.8%)	4 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
その他	2,031 [6.0%]	13.6	461 (22.7%)	53 (2.6%)	113 (5.6%)	460 (22.6%)	237 (11.7%)	184 (9.1%)	760 (37.4%)	388 (19.1%)	117 (5.8%)	220 (10.8%)	0 (0.0%)	

注1：[ ] 内は、外国人労働者総数(全国籍計)に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。( ) 内は、国籍別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：①専門的・技術的分野の在留資格には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G 7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

(別表2-1) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (三重労働局)

令和5年10月末現在

(単位：所、人、%)

	事業所数			外国人労働者数			構成比
	R4	対前年増減比	うち派遣・請負事業所 [比率]	R4	対前年増減比	うち派遣・請負事業所 [比率]	
三重局計	4,621	4,379	446 [9.7]	33,753	31,278	10,032 [29.7]	100.0
1 四日市	1,164	1,123	119 [10.2]	7,327	6,784	2,036 [27.8]	21.7
2 伊勢	390	360	25 [6.4]	2,013	1,609	237 [11.8]	6.0
3 津	726	690	72 [9.9]	5,424	4,767	1,362 [25.1]	16.1
4 松阪	398	380	60 [15.1]	2,764	2,480	1,068 [38.6]	8.2
5 桑名	667	602	27 [4.0]	5,273	4,686	1,319 [25.0]	15.6
6 伊賀	340	341	36 [10.6]	3,467	3,312	936 [27.0]	10.3
7 尾鷲	115	103	2 [1.7]	717	588	2 [0.3]	2.1
8 鈴鹿	821	780	105 [12.8]	6,768	7,052	3,072 [45.4]	20.1

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表2-2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和5年10月末時点

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)		
<b>全国計</b>	<b>318,775</b>	19,722 [6.2%]		100.0%	<b>2,048,675</b>	372,287 [18.2%]		100.0%
1 北海道	6,902	201 [2.9%]		2.2%	35,439	1,333 [3.8%]		1.7%
2 青森	927	21 [2.3%]		0.3%	5,584	54 [1.0%]		0.3%
3 岩手	1,200	43 [3.6%]		0.4%	7,082	331 [4.7%]		0.3%
4 宮城	2,872	164 [5.7%]		0.9%	16,586	1,898 [11.4%]		0.8%
5 秋田	664	8 [1.2%]		0.2%	3,161	46 [1.5%]		0.2%
6 山形	1,174	61 [5.2%]		0.4%	5,743	515 [9.0%]		0.3%
7 福島	2,328	184 [7.9%]		0.7%	11,987	1,703 [14.2%]		0.6%
8 茨城	8,642	451 [5.2%]		2.7%	54,875	9,535 [17.4%]		2.7%
9 栃木	4,700	452 [9.6%]		1.5%	32,728	9,580 [29.3%]		1.6%
10 群馬	5,841	457 [7.8%]		1.8%	50,324	16,024 [31.8%]		2.5%
11 埼玉	16,734	900 [5.4%]		5.2%	103,515	20,767 [20.1%]		5.1%
12 千葉	13,645	627 [4.6%]		4.3%	78,854	9,939 [12.6%]		3.8%
13 東京	79,707	4,932 [6.2%]		25.0%	542,992	83,994 [15.5%]		26.5%
14 神奈川	20,884	1,558 [7.5%]		6.6%	119,466	20,398 [17.1%]		5.8%
15 新潟	2,404	96 [4.0%]		0.8%	12,462	1,598 [12.8%]		0.6%
16 富山	2,295	127 [5.5%]		0.7%	13,427	2,198 [16.4%]		0.7%
17 石川	2,161	179 [8.3%]		0.7%	13,068	2,370 [18.1%]		0.6%
18 福井	1,734	60 [3.5%]		0.5%	11,101	2,435 [21.9%]		0.5%
19 山梨	1,900	133 [7.0%]		0.6%	11,227	2,572 [22.9%]		0.5%
20 長野	4,598	245 [5.3%]		1.4%	24,893	3,779 [15.2%]		1.2%
21 岐阜	5,397	312 [5.8%]		1.7%	40,028	9,804 [24.5%]		2.0%
22 静岡	9,523	1,234 [13.0%]		3.0%	74,859	30,728 [41.0%]		3.7%
23 愛知	25,225	2,491 [9.9%]		7.9%	210,159	59,376 [28.3%]		10.3%
24 三重	4,621	446 [9.7%]		1.4%	33,753	10,032 [29.7%]		1.6%
25 滋賀	2,752	447 [16.2%]		0.9%	24,791	10,274 [41.4%]		1.2%
26 京都	5,237	255 [4.9%]		1.6%	28,506	2,700 [9.5%]		1.4%
27 大阪	25,450	826 [3.2%]		8.0%	146,384	20,722 [14.2%]		7.1%
28 兵庫	10,312	494 [4.8%]		3.2%	57,375	8,810 [15.4%]		2.8%
29 奈良	1,628	48 [2.9%]		0.5%	8,447	578 [6.8%]		0.4%
30 和歌山	1,034	53 [5.1%]		0.3%	4,682	302 [6.5%]		0.2%
31 鳥取	719	27 [3.8%]		0.2%	3,526	80 [2.3%]		0.2%
32 島根	873	28 [3.2%]		0.3%	4,978	1,079 [21.7%]		0.2%
33 岡山	3,406	112 [3.3%]		1.1%	24,052	2,115 [8.8%]		1.2%
34 広島	6,328	394 [6.2%]		2.0%	44,093	4,897 [11.1%]		2.2%
35 山口	1,992	113 [5.7%]		0.6%	10,931	969 [8.9%]		0.5%
36 徳島	1,230	53 [4.3%]		0.4%	5,656	354 [6.3%]		0.3%
37 香川	1,980	98 [4.9%]		0.6%	12,302	648 [5.3%]		0.6%
38 愛媛	2,131	229 [10.7%]		0.7%	12,476	1,697 [13.6%]		0.6%
39 高知	1,106	25 [2.3%]		0.3%	4,510	89 [2.0%]		0.2%
40 福岡	11,349	618 [5.4%]		3.6%	64,990	10,374 [16.0%]		3.2%
41 佐賀	1,179	28 [2.4%]		0.4%	7,350	277 [3.8%]		0.4%
42 長崎	1,837	76 [4.1%]		0.6%	8,663	675 [7.8%]		0.4%
43 熊本	3,578	117 [3.3%]		1.1%	18,226	1,348 [7.4%]		0.9%
44 大分	1,996	58 [2.9%]		0.6%	9,982	521 [5.2%]		0.5%
45 宮崎	1,357	16 [1.2%]		0.4%	7,021	102 [1.5%]		0.3%
46 鹿児島	2,194	73 [3.3%]		0.7%	12,015	679 [5.7%]		0.6%
47 沖縄	3,029	152 [5.0%]		1.0%	14,406	1,988 [13.8%]		0.7%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数(全国計)及び外国人労働者総数(全国計)に対する当該都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3-1) 安定所別・在留資格別外国人労働者数 (三重労働局)

令和5年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格 (注2)				②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	計 (構成比)			うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者		
															6,678 (19.8%)
総数	33,753				1,040 (3.1%)	9,959 (29.5%)								0	0
1 四日市	7,327				250 (3.4)	1,817 (24.8)								0	(0.0)
2 伊勢	2,013				82 (4.1)	879 (43.7)								0	(0.0)
3 津	5,424				172 (3.2)	2,143 (39.5)								0	(0.0)
4 松阪	2,764				72 (2.6)	891 (32.2)								0	(0.0)
5 桑名	5,273				223 (4.2)	1,661 (31.5)								0	(0.0)
6 伊賀	3,467				66 (1.9)	896 (25.8)								0	(0.0)
7 尾鷲(熊野含む)	717				16 (2.2)	406 (56.6)								0	(0.0)
8 鈴鹿	6,768				159 (2.3)	1,266 (18.7)								0	(0.0)

注1：( )内は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

(別表3-2) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

令和5年10月末時点

(単位:人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格 (注2)				②特定活動 (注3)		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不 明
		計	構成比 (注1)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務		構成比 (注1)	構成比 (注1)	計	構成比 (注1)	うち留学	計	構成比 (注1)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等	うち定 住者		
				うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち特定技 能													
全国計	2,048,675	595,904 (29.1%)	366,168	138,518	71,676 (3.5%)	412,501 (20.1%)	352,581 (17.2%)	273,777	615,934 (30.1%)	371,296	100,977	18,076	125,585	79				
1 北海道	35,439	12,094 (34.1%)	3,855	5,634	1,312 (3.7%)	15,532 (43.8%)	3,170 (8.9%)	2,728	3,331 (9.4%)	2,104	978	54	195	0				
2 青森	5,584	1,692 (30.3%)	590	773	133 (2.4%)	2,913 (52.2%)	272 (4.9%)	230	574 (10.3%)	397	130	8	39	0				
3 岩手	7,082	1,784 (25.2%)	329	1,077	298 (4.2%)	3,341 (47.2%)	543 (7.7%)	480	1,116 (15.8%)	798	267	8	43	0				
4 宮城	16,586	3,670 (22.1%)	1,455	1,100	422 (2.5%)	4,875 (29.4%)	5,142 (31.0%)	4,744	2,477 (14.9%)	1,767	500	35	175	0				
5 秋田	3,161	746 (23.6%)	159	235	40 (1.3%)	1,501 (47.5%)	281 (8.9%)	259	593 (18.8%)	459	99	2	33	0				
6 山形	5,743	1,193 (20.8%)	510	443	210 (3.7%)	2,623 (45.7%)	240 (4.2%)	175	1,477 (25.7%)	1,105	243	20	109	0				
7 福島	11,987	2,909 (24.3%)	1,093	850	450 (3.8%)	4,408 (36.8%)	1,278 (10.7%)	1,029	2,942 (24.5%)	1,776	673	46	447	0				
8 茨城	54,875	13,710 (25.0%)	5,045	5,936	2,442 (4.5%)	17,411 (31.7%)	4,266 (7.8%)	3,135	17,046 (31.1%)	8,827	2,874	479	4,866	0				
9 栃木	32,728	7,346 (22.4%)	3,677	2,574	1,514 (4.6%)	8,563 (26.2%)	2,394 (7.3%)	1,702	12,911 (39.4%)	7,196	2,087	343	3,285	0				
10 群馬	50,324	10,018 (19.9%)	5,499	3,361	2,757 (5.5%)	11,315 (22.5%)	4,952 (9.8%)	3,452	21,282 (42.3%)	11,481	2,944	592	6,265	0				
11 埼玉	103,515	24,573 (23.7%)	13,483	7,850	3,573 (3.5%)	19,053 (18.4%)	20,602 (19.9%)	13,213	35,714 (34.5%)	22,027	5,927	1,401	6,359	0				
12 千葉	78,854	21,843 (27.7%)	11,146	8,136	2,882 (3.7%)	16,215 (20.6%)	13,806 (17.5%)	9,094	24,108 (30.6%)	15,119	4,055	895	4,039	0				
13 東京	542,992	212,603 (39.2%)	167,055	12,443	21,013 (3.9%)	27,065 (5.0%)	132,779 (24.5%)	101,420	149,492 (27.5%)	97,659	28,900	4,627	18,306	40				
14 神奈川	119,466	35,763 (29.9%)	23,217	5,618	4,312 (3.6%)	16,557 (13.9%)	15,809 (13.2%)	10,412	47,021 (39.4%)	31,338	6,821	1,653	7,209	4				
15 新潟	12,462	2,968 (23.8%)	1,468	1,077	478 (3.8%)	4,609 (37.0%)	1,367 (11.0%)	1,150	3,040 (24.4%)	2,047	630	42	321	0				
16 富山	13,427	2,760 (20.6%)	1,405	943	395 (2.9%)	5,907 (44.0%)	426 (3.2%)	225	3,939 (29.3%)	2,444	581	116	798	0				
17 石川	13,068	2,945 (22.5%)	1,190	1,207	585 (4.5%)	5,162 (39.5%)	1,671 (12.8%)	1,468	2,705 (20.7%)	1,423	500	40	742	0				
18 福井	11,101	1,893 (17.1%)	808	699	288 (2.6%)	4,645 (41.8%)	622 (5.6%)	521	3,653 (32.9%)	1,639	616	62	1,336	0				
19 山梨	11,227	2,789 (24.8%)	1,517	882	305 (2.7%)	2,567 (22.9%)	789 (7.0%)	554	4,777 (42.5%)	2,780	789	108	1,100	0				
20 長野	24,893	5,786 (23.2%)	2,346	2,830	1,079 (4.3%)	6,888 (27.7%)	1,050 (4.2%)	760	10,090 (40.5%)	5,978	1,799	206	2,107	0				
21 岐阜	40,028	7,148 (17.9%)	3,440	2,912	1,083 (2.7%)	13,620 (34.0%)	1,910 (4.8%)	1,391	16,267 (40.6%)	9,183	1,762	546	4,776	0				
22 静岡	74,859	13,773 (18.4%)	7,095	4,612	1,205 (1.6%)	14,437 (19.3%)	5,933 (7.9%)	4,710	39,511 (52.8%)	20,978	4,312	841	13,380	0				
23 愛知	210,159	46,951 (22.3%)	27,031	14,121	5,069 (2.4%)	38,887 (18.5%)	23,263 (11.1%)	17,464	95,987 (45.7%)	52,826	11,560	2,651	28,950	2				
24 三重	33,753	6,678 (19.8%)	3,722	2,281	1,040 (3.1%)	9,959 (29.5%)	1,818 (5.4%)	1,215	14,258 (42.2%)	7,856	1,555	377	4,470	0				
25 滋賀	24,791	6,060 (24.4%)	3,722	1,571	527 (2.1%)	5,268 (21.2%)	1,218 (4.9%)	735	11,718 (47.3%)	5,499	1,683	233	4,303	0				
26 京都	28,506	9,799 (34.4%)	5,087	2,610	1,098 (3.9%)	5,795 (20.3%)	6,157 (21.6%)	5,383	5,657 (19.8%)	3,740	1,250	127	540	0				
27 大阪	146,384	50,408 (34.4%)	32,919	11,216	4,845 (3.3%)	24,227 (16.6%)	37,689 (25.7%)	31,374	29,215 (20.0%)	18,012	6,019	1,071	4,113	0				
28 兵庫	57,375	15,658 (27.3%)	8,975	4,130	2,034 (3.5%)	13,125 (22.9%)	14,042 (24.5%)	11,695	12,516 (21.8%)	7,933	2,150	446	1,987	0				
29 奈良	8,447	2,560 (30.3%)	1,372	828	514 (6.1%)	2,995 (35.5%)	1,024 (12.1%)	899	1,354 (16.0%)	845	294	36	179	0				
30 和歌山	4,682	1,357 (29.0%)	628	524	211 (4.5%)	1,857 (39.7%)	265 (5.7%)	182	992 (21.2%)	619	234	18	121	0				
31 鳥取	3,526	694 (19.7%)	199	315	104 (2.9%)	1,698 (48.2%)	373 (10.6%)	332	657 (18.6%)	448	148	6	55	0				
32 島根	4,978	838 (16.8%)	293	354	91 (1.8%)	1,850 (37.2%)	441 (8.9%)	397	1,758 (35.3%)	623	322	15	798	0				
33 岡山	24,052	5,924 (24.6%)	3,211	2,162	962 (4.0%)	9,521 (39.6%)	4,521 (18.8%)	3,687	3,123 (13.0%)	2,001	691	77	354	1				
34 広島	44,093	9,595 (21.8%)	3,602	4,634	1,618 (3.7%)	17,204 (39.0%)	6,440 (14.6%)	5,661	9,236 (20.9%)	6,483	1,223	322	1,208	0				
35 山口	10,931	2,312 (21.2%)	985	989	618 (5.7%)	4,223 (38.6%)	1,546 (14.1%)	1,318	2,232 (20.4%)	1,449	426	46	311	0				
36 徳島	5,656	1,109 (19.6%)	337	472	296 (5.2%)	2,918 (51.6%)	482 (8.5%)	401	851 (15.0%)	503	243	16	89	0				
37 香川	12,302	3,651 (29.7%)	821	2,624	442 (3.6%)	5,691 (46.3%)	676 (5.5%)	553	1,842 (15.0%)	1,032	353	65	392	0				
38 愛媛	12,476	3,632 (29.1%)	893	2,298	316 (2.5%)	6,629 (53.1%)	566 (4.5%)	447	1,333 (10.7%)	798	335	29	171	0				
39 高知	4,510	1,125 (24.9%)	171	682	124 (2.7%)	2,377 (52.7%)	306 (6.8%)	263	578 (12.8%)	378	146	7	47	0				
40 福岡	64,990	15,434 (23.7%)	8,419	4,492	2,445 (3.8%)	15,910 (24.5%)	22,092 (34.0%)	19,822	9,109 (14.0%)	5,715	2,374	238	782	0				
41 佐賀	7,350	1,737 (23.6%)	465	1,054	200 (2.7%)	2,750 (37.4%)	1,942 (26.4%)	1,745	721 (9.8%)	485	156	16	64	0				
42 長崎	8,663	2,734 (31.6%)	620	1,569	304 (3.5%)	3,258 (37.6%)	1,544 (17.8%)	1,422	823 (9.5%)	515	235	21	52	0				
43 熊本	18,226	5,300 (29.1%)	1,700	2,508	520 (2.9%)	9,489 (52.1%)	1,045 (5.7%)	799	1,872 (10.3%)	1,262	438	34	138	0				
44 大分	9,982	2,127 (21.3%)	922	918	385 (3.9%)	4,524 (45.3%)	1,804 (18.1%)	1,649	1,142 (11.4%)	691	309	22	120	0				
45 宮崎	7,021	1,458 (20.8%)	388	849	250 (3.6%)	4,202 (59.8%)	476 (6.8%)	404	635 (9.0%)	406	170	9	50	0				
46 鹿児島	12,015	3,431 (28.6%)	811	2,264	211 (1.8%)	6,264 (52.1%)	621 (5.2%)	538	1,488 (12.4%)	942	391	18	137	0				
47 沖縄	14,406	5,326 (37.0%)	2,493	1,861	676 (4.7%)	2,673 (18.6%)	2,928 (20.3%)	2,540	2,771 (19.2%)	1,710	785	52	224	32				

注1( )内は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(三重労働局)

令和5年10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数				構成比	外国人労働者数				構成比
	R4	対前年増減比	うち派遣・請負事業所 [比率]			R4	対前年増減比	うち派遣・請負事業所 [比率]		
全産業計	4,621	4,379	5.5	446 [9.7]	100.0	33,753	31,278	7.9	10,032 [29.7]	100.0
A 農業、林業	91	86	5.8	4 [4.4]	2.0	417	400	4.3	11 [2.6]	1.2
うち 農業	88	83	6.0	4 [4.5]	1.9	413	396	4.3	11 [2.7]	1.2
B 漁業	26	23	13.0	0 [0.0]	0.6	120	112	7.1	0 [0.0]	0.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	7	6	16.7	0 [0.0]	0.2	17	14	21.4	0 [0.0]	0.1
D 建設業	738	677	9.0	25 [3.4]	16.0	2,194	1,876	17.0	144 [6.6]	6.5
E 製造業	1,348	1,312	2.7	136 [10.1]	29.2	15,139	13,679	10.7	2,690 [17.8]	44.9
うち 食料品製造業	161	157	2.5	11 [6.8]	3.5	1,903	1,789	6.4	171 [9.0]	5.6
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	4	2	100.0	0 [0.0]	0.1	13	7	85.7	0 [0.0]	0.0
うち 繊維工業	74	78	▲5.1	5 [6.8]	1.6	561	557	0.7	36 [6.4]	1.7
うち 金属製品製造業	211	200	5.5	14 [6.6]	4.6	1,866	1,665	12.1	387 [20.7]	5.5
うち 生産用機械器具製造業	95	92	3.3	5 [5.3]	2.1	950	853	11.4	179 [18.8]	2.8
うち 電気機械器具製造業	133	131	1.5	25 [18.8]	2.9	2,069	1,770	16.9	578 [27.9]	6.1
うち 輸送用機械器具製造業	216	208	3.8	33 [15.3]	4.7	3,522	3,294	6.9	659 [18.7]	10.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0.0	0 [0.0]	0.1	7	5	40.0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	16	18	▲11.1	2 [12.5]	0.3	43	37	16.2	3 [7.0]	0.1
H 運輸業、郵便業	194	190	2.1	26 [13.4]	4.2	1,501	1,390	8.0	608 [40.5]	4.4
I 卸売業、小売業	609	544	11.9	18 [3.0]	13.2	2,559	2,056	24.5	373 [14.6]	7.6
J 金融業、保険業	12	16	▲25.0	1 [8.3]	0.3	28	39	▲28.2	1 [3.6]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	30	24	25.0	1 [3.3]	0.6	202	162	24.7	35 [17.3]	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	38	36	5.6	7 [18.4]	0.8	145	134	8.2	12 [8.3]	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	490	459	6.8	11 [2.2]	10.6	1,814	1,468	23.6	189 [10.4]	5.4
うち 宿泊業	77	77	0.0	2 [2.6]	1.7	431	340	26.8	35 [8.1]	1.3
うち 飲食店	404	374	8.0	9 [2.2]	8.7	1,364	1,110	22.9	154 [11.3]	4.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	71	62	14.5	4 [5.6]	1.5	148	121	22.3	9 [6.1]	0.4
O 教育、学習支援業	109	112	▲2.7	4 [3.7]	2.4	408	416	▲1.9	15 [3.7]	1.2
P 医療、福祉	356	332	7.2	20 [5.6]	7.7	1,657	1,423	16.4	164 [9.9]	4.9
うち 医療業	78	70	11.4	4 [5.1]	1.7	324	258	25.6	10 [3.1]	1.0
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	278	262	6.1	16 [5.8]	6.0	1,333	1,165	14.4	154 [11.6]	3.9
Q 複合サービス事業	35	31	12.9	5 [14.3]	0.8	126	121	4.1	62 [49.2]	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	398	395	0.8	176 [44.2]	8.6	6,901	7,522	▲8.3	5,694 [82.5]	20.4
うち 自動車整備業	34	34	0.0	2 [5.9]	0.7	97	85	14.1	11 [11.3]	0.3
うち 職業紹介・労働者派遣業	119	119	0.0	101 [84.9]	2.6	3,863	4,376	▲11.7	3,540 [91.6]	11.4
うち その他の事業サービス業	132	132	0.0	57 [43.2]	2.9	2,299	2,451	▲6.2	1,846 [80.3]	6.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	40	42	▲4.8	5 [12.5]	0.9	235	235	0.0	21 [8.9]	0.7
T 分類不能の産業	10	11	▲9.1	1 [10.0]	0.2	92	68	35.3	1 [1.1]	0.3

注1: 産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

注2: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4: 「産業別構成比」欄は、事業所総数(全産業計)及び外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5-1) 安定所別・産業別外国人労働者数 (三重労働局)

令和5年10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
三重局計	33,753	6.5	2,194	44.9	43	0.1	2,559	7.6	1,814	5.4	408	1.2	1,657	4.9	6,901	20.4		
四日市	7,327	8.9	653	36.0	3	0.0	774	10.6	526	7.2	88	1.2	321	4.4	1,621	22.1		
伊勢	2,013	4.9	98	32.7	1	0.0	281	14.0	518	25.7	33	1.6	203	10.1	56	2.8		
津	5,424	6.9	373	51.2	27	0.5	415	7.7	190	3.5	159	2.9	365	6.7	599	11.0		
松阪	2,764	8.1	225	50.7	3	0.1	239	8.6	77	2.8	43	1.6	157	5.7	424	15.3		
桑名	5,273	6.5	342	52.9	4	0.1	358	6.8	239	4.5	6	0.1	251	4.8	1,097	20.8		
伊賀	3,467	1.4	49	62.7	-	0.0	123	3.5	55	1.6	14	0.4	135	3.9	744	21.5		
尾鷲(熊野含む)	717	6.4	46	57.0	1	0.1	27	3.8	21	2.9	2	0.3	50	7.0	18	2.5		
鈴鹿	6,768	6.0	408	33.9	4	0.1	342	5.1	188	2.8	63	0.9	175	2.6	2,342	34.6		

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

(別表5-2) 都道府県別・産業別外国人労働者数

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
		構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)		
全国計	2,048,675	144,981	7.1%	552,399	27.0%	85,401	4.2%	263,555	12.9%	233,911	11.4%	80,033	3.9%	90,839	4.4%	320,755	15.7%
1 北海道	35,439	3,790	10.7%	9,643	27.2%	454	1.3%	2,761	7.8%	2,954	8.3%	2,014	5.7%	2,417	6.8%	1,849	5.2%
2 青森	5,584	395	7.1%	2,085	37.3%	11	0.2%	515	9.2%	572	10.2%	167	3.0%	529	9.5%	130	2.3%
3 岩手	7,082	528	7.5%	3,751	53.0%	21	0.3%	536	7.6%	283	4.0%	417	5.9%	299	4.2%	392	5.5%
4 宮城	16,586	1,327	8.0%	5,170	31.2%	151	0.9%	2,511	15.1%	1,605	9.7%	1,043	6.3%	714	4.3%	1,968	11.9%
5 秋田	3,161	205	6.5%	1,262	39.9%	5	0.2%	363	11.5%	211	6.7%	301	9.5%	303	9.6%	194	6.1%
6 山形	5,743	545	9.5%	2,940	51.2%	10	0.2%	309	5.4%	298	5.2%	304	5.3%	318	5.5%	515	9.0%
7 福島	11,987	1,155	9.6%	4,531	37.8%	55	0.5%	1,808	15.1%	877	7.3%	309	2.6%	527	4.4%	1,505	12.6%
8 茨城	54,875	2,934	5.3%	20,548	37.4%	393	0.7%	4,117	7.5%	1,709	3.1%	2,678	4.9%	2,017	3.7%	6,163	11.2%
9 栃木	32,728	1,788	5.5%	13,431	41.0%	65	0.2%	2,070	6.3%	1,749	5.3%	759	2.3%	1,131	3.5%	7,483	22.9%
10 群馬	50,324	1,889	3.8%	18,804	37.4%	138	0.3%	3,131	6.2%	2,343	4.7%	543	1.1%	1,862	3.7%	16,168	32.1%
11 埼玉	103,515	13,031	12.6%	34,168	33.0%	1,135	1.1%	12,373	12.0%	6,935	6.7%	2,188	2.1%	5,166	5.0%	17,744	17.1%
12 千葉	78,854	9,100	11.5%	18,941	24.0%	681	0.9%	11,912	15.1%	5,944	7.5%	1,564	2.0%	5,525	7.0%	11,481	14.6%
13 東京	542,992	22,423	4.1%	32,048	5.9%	69,514	12.8%	90,937	16.7%	110,394	20.3%	25,687	4.7%	12,172	2.2%	84,726	15.6%
14 神奈川	119,466	13,898	11.6%	28,812	24.1%	4,326	3.6%	17,318	14.5%	14,856	12.4%	3,275	2.7%	6,908	5.8%	15,327	12.8%
15 新潟	12,462	1,208	9.7%	5,086	40.8%	58	0.5%	1,603	12.9%	723	5.8%	672	5.4%	693	5.6%	1,725	13.8%
16 富山	13,427	1,390	10.4%	6,071	45.2%	42	0.3%	1,511	11.3%	678	5.0%	170	1.3%	680	5.1%	2,181	16.2%
17 石川	13,068	845	6.5%	5,811	44.5%	42	0.3%	1,206	9.2%	1,030	7.9%	916	7.0%	641	4.9%	1,570	12.0%
18 福井	11,101	927	8.4%	4,353	39.2%	25	0.2%	1,182	10.6%	728	6.6%	142	1.3%	547	4.9%	2,388	21.5%
19 山梨	11,227	846	7.5%	4,120	36.7%	24	0.2%	1,056	9.4%	963	8.6%	357	3.2%	614	5.5%	2,519	22.4%
20 長野	24,893	1,216	4.9%	11,503	46.2%	133	0.5%	1,545	6.2%	1,705	6.8%	582	2.3%	1,051	4.2%	3,677	14.8%
21 岐阜	40,028	2,727	6.8%	19,990	49.9%	64	0.2%	2,964	7.4%	1,766	4.4%	497	1.2%	1,972	4.9%	6,498	16.2%
22 静岡	74,859	4,241	5.7%	29,376	39.2%	320	0.4%	5,917	7.9%	4,874	6.5%	1,526	2.0%	2,149	2.9%	20,873	27.9%
23 愛知	210,159	13,140	6.3%	86,276	41.1%	1,733	0.8%	20,427	9.7%	17,776	8.5%	6,314	3.0%	7,087	3.4%	37,805	18.0%
24 三重	33,753	2,194	6.5%	15,139	44.9%	43	0.1%	2,559	7.6%	1,814	5.4%	408	1.2%	1,657	4.9%	6,901	20.4%
25 滋賀	24,791	854	3.4%	11,453	46.2%	44	0.2%	1,373	5.5%	815	3.3%	337	1.4%	785	3.2%	7,385	29.8%
26 京都	28,506	1,973	6.9%	8,395	29.4%	387	1.4%	3,435	12.1%	4,183	14.7%	3,612	12.7%	1,381	4.8%	2,549	8.9%
27 大阪	146,384	10,594	7.2%	34,532	23.6%	2,894	2.0%	22,647	15.5%	18,853	12.9%	6,555	4.5%	9,017	6.2%	25,134	17.2%
28 兵庫	57,375	4,310	7.5%	19,493	34.0%	632	1.1%	7,639	13.3%	5,615	9.8%	2,428	4.2%	3,650	6.4%	8,441	14.7%
29 奈良	8,447	730	8.6%	3,311	39.2%	22	0.3%	1,090	12.9%	513	6.1%	287	3.4%	1,225	14.5%	653	7.7%
30 和歌山	4,682	269	5.7%	1,803	38.5%	17	0.4%	587	12.5%	370	7.9%	83	1.8%	620	13.2%	476	10.2%
31 鳥取	3,526	276	7.8%	1,706	48.4%	22	0.6%	318	9.0%	263	7.5%	155	4.4%	193	5.5%	139	3.9%
32 島根	4,978	465	9.3%	1,705	34.3%	17	0.3%	442	8.9%	328	6.6%	180	3.6%	308	6.2%	1,167	23.4%
33 岡山	24,052	2,092	8.7%	10,133	42.1%	86	0.4%	3,544	14.7%	1,463	6.1%	1,360	5.7%	1,363	5.7%	2,091	8.7%
34 広島	44,093	3,708	8.4%	19,549	44.3%	229	0.5%	5,453	12.4%	2,165	4.9%	2,202	5.0%	1,926	4.4%	3,993	9.1%
35 山口	10,931	1,456	13.3%	3,614	33.1%	24	0.2%	2,291	21.0%	722	6.6%	372	3.4%	746	6.8%	990	9.1%
36 徳島	5,656	507	9.0%	1,960	34.7%	5	0.1%	633	11.2%	310	5.5%	262	4.6%	706	12.5%	263	4.6%
37 香川	12,302	1,262	10.3%	5,591	45.4%	13	0.1%	1,557	12.7%	481	3.9%	185	1.5%	914	7.4%	661	5.4%
38 愛媛	12,476	1,064	8.5%	7,060	56.6%	47	0.4%	1,157	9.3%	385	3.1%	221	1.8%	1,304	10.5%	256	2.1%
39 高知	4,510	394	8.7%	863	19.1%	8	0.2%	796	17.6%	214	4.7%	236	5.2%	408	9.0%	89	2.0%
40 福岡	64,990	5,657	8.7%	13,885	21.4%	945	1.5%	11,718	18.0%	6,992	10.8%	5,225	8.0%	3,526	5.4%	9,797	15.1%
41 佐賀	7,350	652	8.9%	3,595	48.9%	14	0.2%	511	7.0%	451	6.1%	172	2.3%	772	10.5%	373	5.1%
42 長崎	8,663	643	7.4%	2,510	29.0%	31	0.4%	1,301	15.0%	668	7.7%	459	5.3%	754	8.7%	370	4.3%
43 熊本	18,226	1,667	9.1%	5,398	29.6%	66	0.4%	1,986	10.9%	910	5.0%	461	2.5%	1,122	6.2%	1,306	7.2%
44 大分	9,982	1,087	10.9%	3,013	30.2%	37	0.4%	799	8.0%	1,465	14.7%	787	7.9%	681	6.8%	548	5.5%
45 宮崎	7,021	760	10.8%	2,908	41.4%	32	0.5%	629	9.0%	355	5.1%	202	2.9%	463	6.6%	113	1.6%
46 鹿児島	12,015	1,195	9.9%	4,870	40.5%	19	0.2%	1,066	8.9%	575	4.8%	225	1.9%	987	8.2%	547	4.6%
47 沖縄	14,406	1,624	11.3%	1,193	8.3%	367	2.5%	1,952	13.5%	3,028	21.0%	1,194	8.3%	1,009	7.0%	1,632	11.3%

注1 産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

注2 「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (三重労働局)

令和5年10月末現在

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち郵売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
		構成比(注2)	人数	構成比(注2)	人数	構成比(注2)	人数	構成比(注2)	人数	構成比(注2)	人数	構成比(注2)	人数	構成比(注2)	人数	構成比(注2)	人数
総数	33,753	2,194	6.5%	15,139	44.9%	43	0.1%	2,559	7.6%	1,814	5.4%	408	1.2%	1,657	4.9%	6,901	20.4%
①専門的・技術的分野の在留資格(注3)	6,678	272	4.1%	3,148	47.1%	28	0.4%	583	8.7%	551	8.3%	153	2.3%	345	5.2%	1,079	16.2%
うち技術・人文知識・国際業務	3,722	167	4.5%	1,492	40.1%	18	0.5%	457	12.3%	271	7.3%	66	1.8%	21	0.6%	964	25.9%
うち特定技能	2,281	100	4.4%	1,462	64.1%	0	0.0%	106	4.6%	83	3.6%	-	0.0%	293	12.8%	108	4.7%
②特定活動(注4)	1,040	118	11.3%	427	41.1%	0	0.0%	61	5.9%	57	5.5%	3	0.3%	242	23.3%	74	7.1%
③技能実習	9,959	1,294	13.0%	6,355	63.8%	3	0.0%	760	7.6%	71	0.7%	-	0.0%	390	3.9%	263	2.6%
④資格外活動	1,818	4	0.2%	237	13.0%	2	0.1%	423	23.3%	518	28.5%	94	5.2%	39	2.1%	414	22.8%
うち留学	1,215	-	0.0%	48	4.0%	2	0.2%	281	23.1%	382	31.4%	91	7.5%	26	2.1%	315	25.9%
⑤身分に基づく在留資格	14,258	506	3.5%	4,972	34.9%	10	0.1%	732	5.1%	617	4.3%	158	1.1%	641	4.5%	5,071	35.6%
うち永住者	7,856	270	3.4%	2,763	35.2%	9	0.1%	503	6.4%	407	5.2%	110	1.4%	433	5.5%	2,393	30.5%
うち日本人の配偶者等	1,555	41	2.6%	579	37.2%	0	0.0%	83	5.3%	67	4.3%	28	1.8%	76	4.9%	519	33.4%
うち永住者の配偶者等	377	21	5.6%	147	39.0%	1	0.3%	16	4.2%	14	3.7%	-	0.0%	6	1.6%	136	36.1%
うち定住者	4,470	174	3.9%	1,483	33.2%	0	0.0%	130	2.9%	129	2.9%	20	0.4%	126	2.8%	2,023	45.3%
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数(三重労働局)

令和5年10月末現在

(単位:人)

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)		
	うち派遣・請負事業所 (注2)	[比率] (注2)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	
全国籍計	33,753	10,032	29.7%	2,194	6.5%	15,139	44.9%	43	0.1%	2,559	7.6%	1,814	5.4%	408	1.2%	1,657	4.9%	6,901	20.4%
ベトナム	9,226	1,609	17.4%	846	9.2%	5,225	56.6%	16	0.2%	639	6.9%	376	4.1%	21	0.2%	399	4.3%	1,091	11.8%
中国 (香港、マカオを含む)	3,146	398	12.7%	93	3.0%	1,777	56.5%	7	0.2%	325	10.3%	308	9.8%	55	1.7%	89	2.8%	235	7.5%
フィリピン	4,618	2,028	43.9%	217	4.7%	2,006	43.4%	-	0.0%	195	4.2%	162	3.5%	31	0.7%	263	5.7%	1,344	29.1%
ネパール	1,720	555	32.3%	25	1.5%	187	10.9%	-	0.0%	397	23.1%	419	24.4%	16	0.9%	168	9.8%	403	23.4%
ブラジル	6,388	3,415	53.5%	210	3.3%	2,202	34.5%	3	0.0%	208	3.3%	142	2.2%	51	0.8%	283	4.4%	2,559	40.1%
インドネシア	2,489	409	16.4%	271	10.9%	1,233	49.5%	-	0.0%	192	7.7%	35	1.4%	10	0.4%	199	8.0%	218	8.8%
韓国	191	34	17.8%	7	3.7%	56	29.3%	1	0.5%	22	11.5%	29	15.2%	15	7.9%	12	6.3%	29	15.2%
ミャンマー	905	130	14.4%	146	16.1%	400	44.2%	13	1.4%	161	17.8%	41	4.5%	4	0.4%	76	8.4%	28	3.1%
タイ	1,221	305	25.0%	54	4.4%	804	65.8%	-	0.0%	61	5.0%	52	4.3%	4	0.3%	15	1.2%	113	9.3%
ペルー	1,482	646	43.6%	96	6.5%	539	36.4%	-	0.0%	91	6.1%	66	4.5%	4	0.3%	68	4.6%	470	31.7%
G7等(注4)	336	23	6.8%	4	1.2%	41	12.2%	-	0.0%	13	3.9%	5	1.5%	137	40.8%	10	3.0%	16	4.8%
うちアメリカ	184	14	7.6%	1	0.5%	15	8.2%	-	0.0%	3	1.6%	1	0.5%	77	41.8%	4	2.2%	5	2.7%
うちイギリス	36	2	5.6%	-	0.0%	2	5.6%	-	0.0%	1	2.8%	-	0.0%	21	58.3%	3	8.3%	1	2.8%
その他	2,031	480	23.6%	225	11.1%	669	32.9%	3	0.1%	255	12.6%	179	8.8%	60	3.0%	75	3.7%	395	19.4%

注1: 産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3: 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4: G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

## (別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (三重労働局)

令和5年10月末現在

(単位：所、人)

事業所労働者数	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの外国人労働者数	
	うち派遣・ 請負事業所 (注1)	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所 (注2)	[比率] (注2)		うち派遣・請負 事業所(注3)	
全事業所規模計	4,621	[9.7%]	100.0%	33,753	[29.7%]	100.0%	7.3	22.5
30人未満	3,007	[6.7%]	65.1%	12,802	[19.2%]	37.9%	4.3	12.3
30～99人	955	[14.6%]	20.7%	8,980	[36.5%]	26.6%	9.4	23.6
100～499人	482	[19.3%]	10.4%	9,243	[42.7%]	27.4%	19.2	42.4
500人以上	135	[10.4%]	2.9%	2,650	[13.4%]	7.9%	19.6	25.3
不明	42	[0.0%]	0.9%	78	[0.0%]	0.2%	1.9	-

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数(全事業所規模計)及び外国人労働者総数(全事業所規模計)に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表9-1) 安定所別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（三重労働局）

令和5年10月末現在

(単位：人)

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品 製造業	外食業
<b>総数</b>	<b>2,281</b>	<b>281</b>	<b>13</b>	<b>802</b>	<b>134</b>	<b>127</b>	<b>63</b>	<b>0</b>	<b>12</b>	<b>80</b>	<b>38</b>	<b>650</b>	<b>81</b>
1 四日市公共職業安定所	278	44	2	74	30	3	6	0	0	9	4	88	18
2 伊勢公共職業安定所	204	47	0	31	8	21	0	0	12	5	13	42	25
3 津公共職業安定所	482	86	9	155	23	103	23	0	0	15	3	57	8
4 松阪公共職業安定所	131	19	1	40	11	0	12	0	0	10	1	24	13
5 桑名公共職業安定所	550	65	0	166	42	0	4	0	0	11	0	256	6
6 伊賀公共職業安定所	306	6	0	141	3	0	3	0	0	12	0	138	3
7 尾鷲公共職業安定所	85	1	0	33	1	0	1	0	0	6	17	26	0
8 鈴鹿公共職業安定所	245	13	1	162	16	0	14	0	0	12	0	19	8

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

(別表9-2) 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数(在留資格「特定技能」に限る)

令和5年10月末時点

(単位:人)

	特定産業 分野(注) 計	介護	ビルクリ ー ニング	素形材・産業 機械・電気電 子情報関連製 造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品 料品 製造業	外食業
全国計	138,518	22,492	2,194	25,464	13,172	5,415	1,613	425	542	14,616	1,995	42,062	8,528
1 北海道	5,634	1,130	28	142	365	4	49	0	57	1,504	456	1,804	95
2 青森	773	213	0	6	21	47	6	0	0	262	39	169	10
3 岩手	1,077	76	10	300	56	2	16	0	5	79	31	495	7
4 宮城	1,100	174	5	64	91	5	28	0	7	85	131	478	32
5 秋田	235	70	0	22	18	0	0	0	1	17	7	66	34
6 山形	443	115	1	104	19	0	6	0	2	5	0	179	12
7 福島	850	155	1	279	99	4	29	0	2	83	8	165	25
8 茨城	5,936	633	26	879	234	1	32	1	7	1,768	49	2,248	58
9 栃木	2,574	234	9	535	195	0	44	0	16	510	2	989	40
10 群馬	3,361	445	8	865	98	0	14	0	2	510	0	1,394	25
11 埼玉	7,850	1,389	113	984	1,463	0	229	0	0	241	0	3,259	172
12 千葉	8,136	996	132	473	1,285	3	93	110	20	1,066	133	3,651	174
13 東京	12,443	2,111	737	358	1,233	7	77	205	130	518	10	3,079	3,978
14 神奈川	5,618	1,590	200	390	845	57	36	0	16	171	12	2,039	262
15 新潟	1,077	109	0	230	113	0	18	0	5	22	9	560	11
16 富山	943	181	9	408	91	0	35	1	4	11	15	169	19
17 石川	1,207	149	23	557	130	0	26	0	7	10	53	194	58
18 福井	699	139	1	173	59	0	13	0	1	30	42	136	105
19 山梨	882	127	1	117	37	0	5	0	1	46	4	527	17
20 長野	2,830	254	61	726	84	1	40	0	15	1,035	8	557	49
21 岐阜	2,912	542	17	1,182	190	0	30	0	26	151	0	709	65
22 静岡	4,612	543	71	1,525	463	28	61	0	24	280	21	1,469	127
23 愛知	14,121	1,748	93	5,432	1,590	101	171	35	15	743	3	3,390	800
24 三重	2,281	281	13	802	134	127	63	0	12	80	38	650	81
25 滋賀	1,571	176	19	657	42	14	9	0	3	14	0	599	38
26 京都	2,610	397	152	735	250	0	25	0	13	140	0	814	84
27 大阪	11,216	2,561	230	3,082	1,404	27	82	61	27	101	1	2,721	919
28 兵庫	4,130	992	37	879	347	49	49	0	21	145	45	1,431	135
29 奈良	828	318	0	191	45	0	16	0	2	17	0	182	57
30 和歌山	524	105	5	132	24	2	2	0	8	48	8	169	21
31 鳥取	315	37	3	96	17	0	8	0	1	26	20	101	6
32 島根	354	95	0	76	49	7	8	0	0	26	12	73	8
33 岡山	2,162	342	0	443	193	77	17	0	0	110	16	932	32
34 広島	4,634	427	18	657	325	1,774	89	11	2	112	231	935	53
35 山口	989	191	8	119	159	28	7	0	6	28	19	383	41
36 徳島	472	95	18	11	34	45	4	0	2	190	2	61	10
37 香川	2,624	196	16	322	248	962	41	0	8	259	25	525	22
38 愛媛	2,298	355	1	308	91	883	17	0	3	113	34	487	6
39 高知	682	106	4	9	50	40	18	0	2	292	91	48	22
40 福岡	4,492	879	45	592	372	62	35	0	2	383	9	1,758	355
41 佐賀	1,054	293	2	60	85	50	8	0	0	75	35	428	18
42 長崎	1,569	119	8	42	32	618	2	0	3	436	123	167	19
43 熊本	2,508	434	12	244	132	140	9	1	21	983	24	432	76
44 大分	918	145	2	60	61	232	5	0	14	225	32	105	37
45 宮崎	849	179	0	38	55	0	3	0	1	244	89	221	19
46 鹿児島	2,264	346	5	155	127	18	26	0	0	678	27	801	81
47 沖縄	1,861	300	50	3	117	0	12	0	28	744	81	313	213

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在 単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比		外国人労働者数		対前年増減比
		男性	女性	男性	女性	
平成24年	2,205	▲ 3.2	8,920	8,422	-	
平成25年	2,254	2.2	17,255	8,839	▲ 0.4	
平成26年	2,355	4.5	18,351	8,796	6.3	
平成27年	2,562	8.8	18,979	9,032	3.4	
平成28年	2,819	10.0	20,995	10,001	10.6	
平成29年	3,039	7.8	24,220	11,296	15.4	
平成30年	3,336	9.8	27,464	12,517	13.4	
令和元年	3,802	14.0	30,316	13,556	10.4	
令和2年	4,106	8.0	30,054	13,272	▲ 0.9	
令和3年	4,366	6.3	30,391	13,671	1.1	
令和4年	4,379	0.3	31,278	13,949	2.9	
令和5年	4,621	5.5	33,753	14,959	7.9	

事業所数

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		対前年増減比	
	所数	対前年増減比	所数	対前年増減比	所数	対前年増減比	所数	対前年増減比	所数	対前年増減比	所数	対前年増減比	所数	対前年増減比	所数	対前年増減比
建設業	313	(2.9)	16	(3.0)	25	(3.2)	29	(3.1)	22	(2.8)	23	(3.0)	25	(3.0)	23	(2.9)
製造業	1,180	(11.4)	146	(11.5)	150	(11.5)	149	(10.9)	147	(10.2)	143	(10.4)	136	(11.2)	136	(2.7)
情報通信業	12	(2.3)	1	(2.6)	2	(2.6)	1	(2.3)	2	(2.4)	2	(2.1)	2	(2.7)	2	▲ 11.1
卸売業・小売業	307	(3.7)	17	(3.9)	17	(3.9)	18	(4.0)	18	(3.9)	18	(3.8)	17	(4.2)	18	11.9
宿泊業・飲食サービス業	299	(3.4)	11	(3.6)	11	(3.6)	13	(3.6)	13	(3.1)	13	(3.2)	12	(3.7)	11	6.8
教育・学習支援業	104	(3.7)	3	(3.8)	4	(3.7)	4	(3.7)	4	(3.8)	5	(3.7)	4	(3.7)	4	▲ 2.7
サービス業(他に分類されないもの)	280	(17.5)	159	(20.3)	169	(20.4)	180	(17.2)	194	(17.8)	189	(19.0)	178	(17.3)	176	0.8
その他	544	(4.3)	56	(5.3)	55	(4.5)	55	(4.9)	68	(4.6)	71	(4.9)	72	(5.1)	74	5.9
30人未満	1,894	(5.0)	196	(5.3)	210	(4.7)	215	(4.2)	215	(3.9)	206	(4.0)	196	(4.3)	200	7.4
30~99人	659	(9.4)	123	(9.5)	128	(9.3)	133	(9.0)	147	(8.7)	152	(8.8)	142	(9.4)	139	2.7
100~499人	360	(18.5)	80	(19.1)	84	(18.6)	85	(17.9)	93	(17.1)	92	(17.5)	91	(19.2)	93	1.3
500人以上	108	(16.9)	10	(18.1)	11	(14.5)	15	(21.6)	13	(22.4)	13	(25.2)	15	(19.6)	14	▲ 1.5
不明	18	(1.7)	0	(1.6)	0	(2.0)	0	(1.7)	1	(2.0)	1	(1.8)	0	(1.9)	-	20.0
事業所総数	3,039	(8.0)	409	(8.2)	433	(8.0)	449	(7.3)	469	(7.0)	464	(7.3)	444	(6.5)	446	5.5
建設業	313	(2.9)	16	(3.0)	25	(3.2)	29	(3.1)	22	(2.8)	23	(3.0)	25	(3.0)	23	(2.9)
製造業	1,180	(11.4)	146	(11.5)	150	(11.5)	149	(10.9)	147	(10.2)	143	(10.4)	136	(11.2)	136	(2.7)
情報通信業	12	(2.3)	1	(2.6)	2	(2.6)	1	(2.3)	2	(2.4)	2	(2.1)	2	(2.7)	2	▲ 11.1
卸売業・小売業	307	(3.7)	17	(3.9)	17	(3.9)	18	(4.0)	18	(3.9)	18	(3.8)	17	(4.2)	18	11.9
宿泊業・飲食サービス業	299	(3.4)	11	(3.6)	11	(3.6)	13	(3.6)	13	(3.1)	13	(3.2)	12	(3.7)	11	6.8
教育・学習支援業	104	(3.7)	3	(3.8)	4	(3.7)	4	(3.7)	4	(3.8)	5	(3.7)	4	(3.7)	4	▲ 2.7
サービス業(他に分類されないもの)	280	(17.5)	159	(20.3)	169	(20.4)	180	(17.2)	194	(17.8)	189	(19.0)	178	(17.3)	176	0.8
その他	544	(4.3)	56	(5.3)	55	(4.5)	55	(4.9)	68	(4.6)	71	(4.9)	72	(5.1)	74	5.9
30人未満	1,894	(5.0)	196	(5.3)	210	(4.7)	215	(4.2)	215	(3.9)	206	(4.0)	196	(4.3)	200	7.4
30~99人	659	(9.4)	123	(9.5)	128	(9.3)	133	(9.0)	147	(8.7)	152	(8.8)	142	(9.4)	139	2.7
100~499人	360	(18.5)	80	(19.1)	84	(18.6)	85	(17.9)	93	(17.1)	92	(17.5)	91	(19.2)	93	1.3
500人以上	108	(16.9)	10	(18.1)	11	(14.5)	15	(21.6)	13	(22.4)	13	(25.2)	15	(19.6)	14	▲ 1.5
不明	18	(1.7)	0	(1.6)	0	(2.0)	0	(1.7)	1	(2.0)	1	(1.8)	0	(1.9)	-	20.0
事業所総数	3,039	(8.0)	409	(8.2)	433	(8.0)	449	(7.3)	469	(7.0)	464	(7.3)	444	(6.5)	446	5.5
建設業	313	(2.9)	16	(3.0)	25	(3.2)	29	(3.1)	22	(2.8)	23	(3.0)	25	(3.0)	23	(2.9)
製造業	1,180	(11.4)	146	(11.5)	150	(11.5)	149	(10.9)	147	(10.2)	143	(10.4)	136	(11.2)	136	(2.7)
情報通信業	12	(2.3)	1	(2.6)	2	(2.6)	1	(2.3)	2	(2.4)	2	(2.1)	2	(2.7)	2	▲ 11.1
卸売業・小売業	307	(3.7)	17	(3.9)	17	(3.9)	18	(4.0)	18	(3.9)	18	(3.8)	17	(4.2)	18	11.9
宿泊業・飲食サービス業	299	(3.4)	11	(3.6)	11	(3.6)	13	(3.6)	13	(3.1)	13	(3.2)	12	(3.7)	11	6.8
教育・学習支援業	104	(3.7)	3	(3.8)	4	(3.7)	4	(3.7)	4	(3.8)	5	(3.7)	4	(3.7)	4	▲ 2.7
サービス業(他に分類されないもの)	280	(17.5)	159	(20.3)	169	(20.4)	180	(17.2)	194	(17.8)	189	(19.0)	178	(17.3)	176	0.8
その他	544	(4.3)	56	(5.3)	55	(4.5)	55	(4.9)	68	(4.6)	71	(4.9)	72	(5.1)	74	5.9
30人未満	1,894	(5.0)	196	(5.3)	210	(4.7)	215	(4.2)	215	(3.9)	206	(4.0)	196	(4.3)	200	7.4
30~99人	659	(9.4)	123	(9.5)	128	(9.3)	133	(9.0)	147	(8.7)	152	(8.8)	142	(9.4)	139	2.7
100~499人	360	(18.5)	80	(19.1)	84	(18.6)	85	(17.9)	93	(17.1)	92	(17.5)	91	(19.2)	93	1.3
500人以上	108	(16.9)	10	(18.1)	11	(14.5)	15	(21.6)	13	(22.4)	13	(25.2)	15	(19.6)	14	▲ 1.5
不明	18	(1.7)	0	(1.6)	0	(2.0)	0	(1.7)	1	(2.0)	1	(1.8)	0	(1.9)	-	20.0

注1：( )内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所における派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類(平成25年10月改訂)に対応している。

外国人労働者数

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		対前年 増減比	
	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負
外国人労働者総数	24,220	8,230	27,464	10,031	30,316	10,446	30,054	9,867	30,391	10,160	31,278	10,326	33,753	10,032	7.9	▲2.8
専門的・技術的分野の在留資格	1,554	238	2,127	427	2,825	677	3,071	713	3,724	853	5,103	918	6,678	1,381	30.9	50.4
うち技術・人文知識・国際業務	1,025	196	1,507	379	2,197	631	2,384	664	2,664	787	3,117	892	3,722	1,084	19.4	21.5
うち特定技能	-	-	-	-	7	-	124	8	501	26	1,389	178	2,281	268	64.2	50.6
特定活動	380	136	560	233	568	181	536	210	811	134	1,041	133	1,040	82	▲38.3	
技能実習	7,509	1,013	8,876	1,189	10,757	1,449	10,581	1,407	9,006	1,156	8,672	1,070	9,956	1,437	14.8	15.6
資格外活動	1,178	272	1,549	439	1,661	410	1,860	365	1,711	420	1,740	511	1,818	549	4.5	7.4
うち留学	1,024	234	1,316	352	1,381	337	1,489	365	1,281	298	1,228	367	1,215	406	▲1.1	10.6
身分に基づく在留資格	13,599	6,571	14,352	7,743	14,505	7,729	14,006	7,172	15,134	7,597	14,722	7,516	14,258	6,783	▲3.2	▲9.8
うち永住者	7,038	3,154	7,521	3,684	7,613	3,655	7,539	3,435	8,229	3,684	7,979	3,611	7,856	3,298	▲1.5	▲8.7
うち日本人の配偶者等	1,689	701	1,673	831	1,727	852	1,634	754	1,716	788	1,616	764	1,555	677	▲3.8	▲11.4
うち永住者の配偶者など	331	169	364	212	403	223	375	210	402	210	388	209	377	187	▲2.8	▲10.5
うち定住者	4,541	2,547	4,794	3,016	4,762	2,999	4,458	2,773	4,787	2,915	4,739	2,932	4,470	2,621	▲5.7	▲10.6
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	-	0.0
中国（香港等を含む）	4,888	806	5,310	904	5,382	922	4,893	776	4,039	628	3,320	467	3,146	398	▲5.2	▲14.8
韓国	161	19	202	28	207	33	211	36	223	40	205	38	191	34	▲6.8	▲10.5
フィリピン	3,640	2,040	4,020	2,209	3,862	2,009	3,925	1,882	4,196	1,971	4,341	2,029	4,616	2,028	6.4	0.0
ベトナム	3,361	462	4,508	643	6,410	963	6,973	1,120	7,318	1,225	7,785	1,337	9,226	1,609	18.5	20.3
ネパール	533	262	912	474	1,069	458	1,272	474	1,183	405	1,499	498	1,720	555	14.7	11.4
インドネシア	-	-	1,033	276	1,237	310	1,289	287	1,331	332	1,881	368	2,489	409	32.3	11.1
ブラジル	6,701	3,215	6,988	3,992	7,198	4,187	6,643	3,828	6,956	3,893	6,832	3,901	6,388	3,415	▲6.5	▲12.5
ペルー	1,556	659	1,513	788	1,532	767	1,433	668	1,636	817	1,565	773	1,482	646	▲3.3	▲16.4
G/等	320	21	362	25	368	21	336	26	342	25	330	22	336	23	1.8	4.5
うちアメリカ	184	13	203	14	217	13	188	14	191	14	189	14	181	14	▲2.6	0.0
うちイギリス	26	0	30	1	34	1	33	2	30	4	28	1	36	2	28.6	100.0
その他	3,060	746	2,616	692	3,051	776	3,079	770	3,157	824	3,520	893	4,157	915	18.1	2.5

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者における派遣・請負事業所に行っている外国人労働者数を示す。